

平成23年度 介護保険事業状況報告（年報）のポイント

1 第1号被保険者数

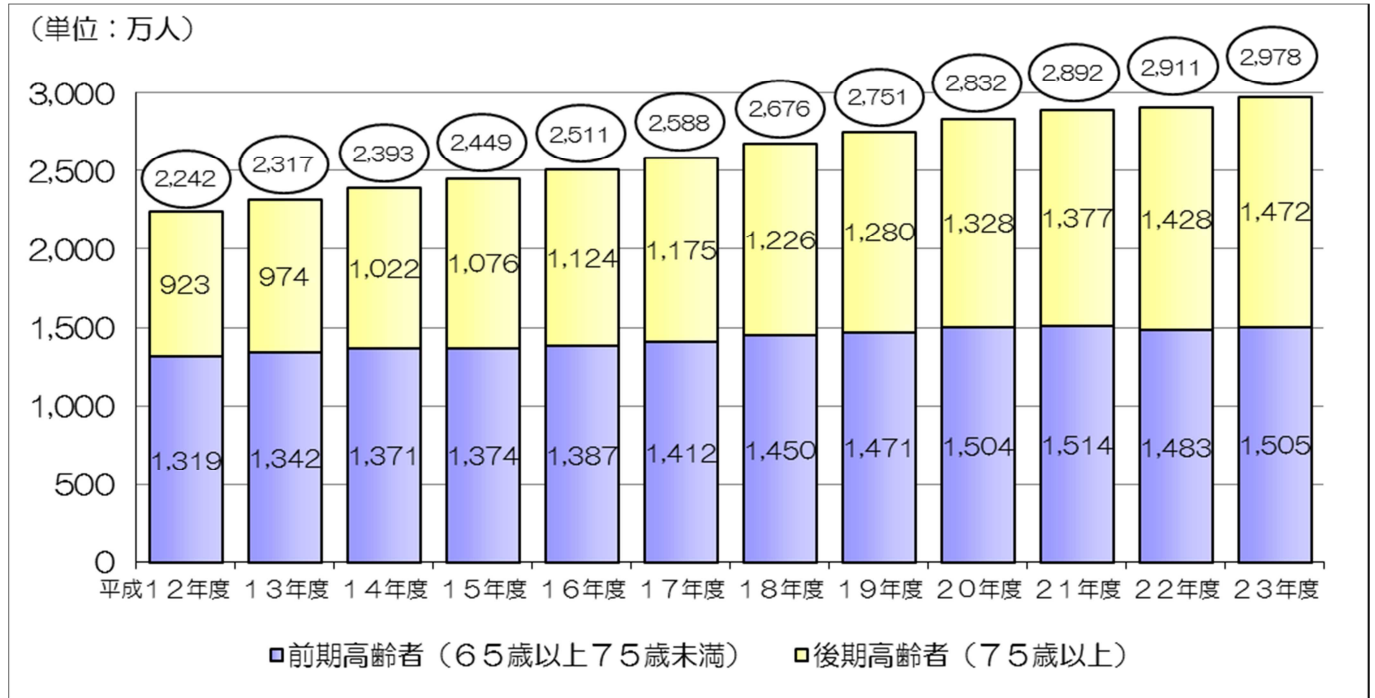
(23年3月末現在)

2,911万人

(24年3月末現在)

2,978万人

(対前年度 +67万人、+2.3%増)



2 要介護 (要支援) 認定者数

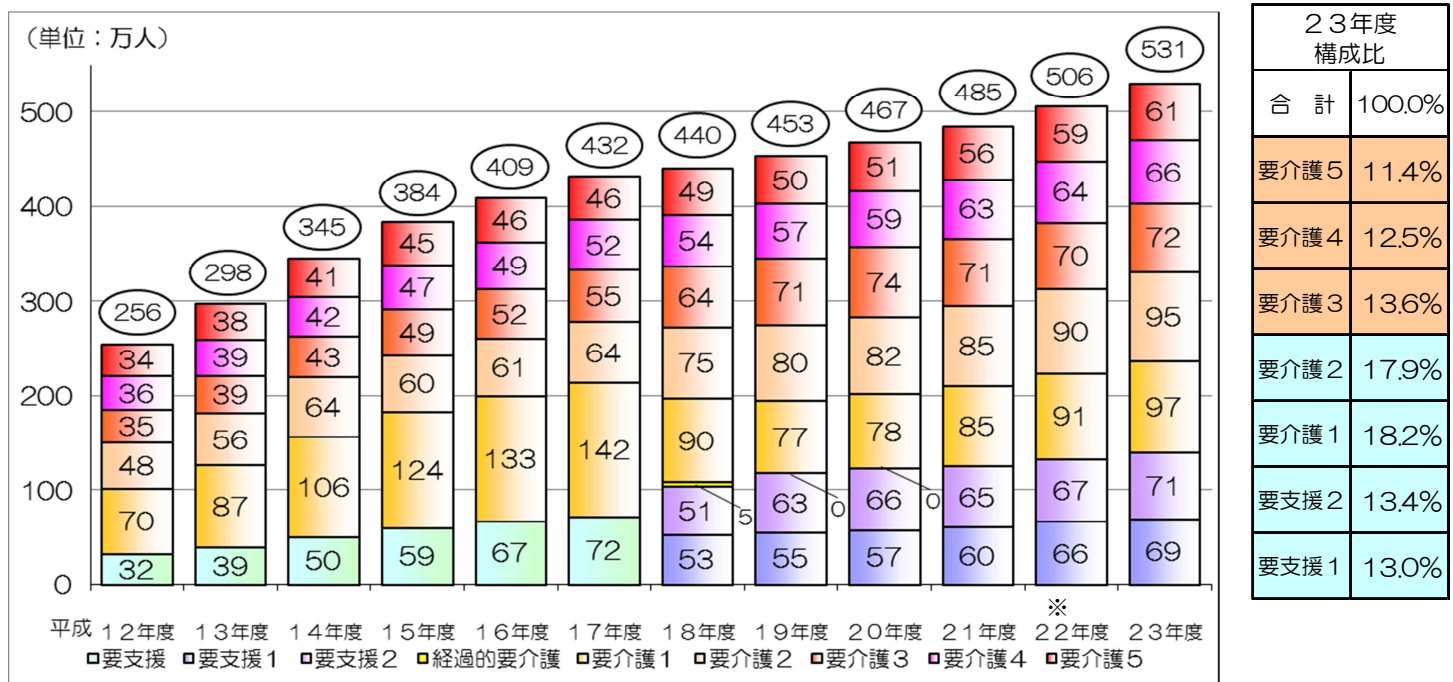
(23年3月末現在)

506万人

(24年3月末現在)

531万人

(対前年度 * +24万人増、+4.8%増)

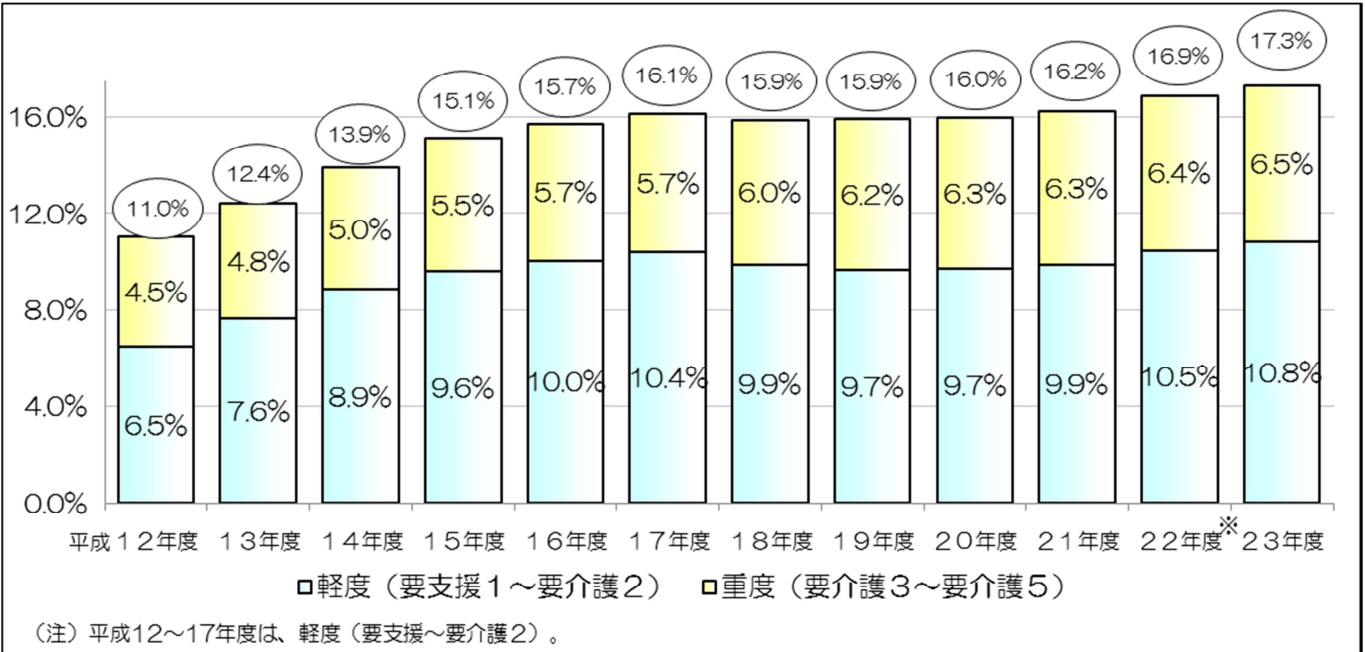


3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合（認定率）

（23年3月末現在）

（24年3月末現在）

16.9% ⇒ 17.3% （対前年度※ +0.4ポイント増）



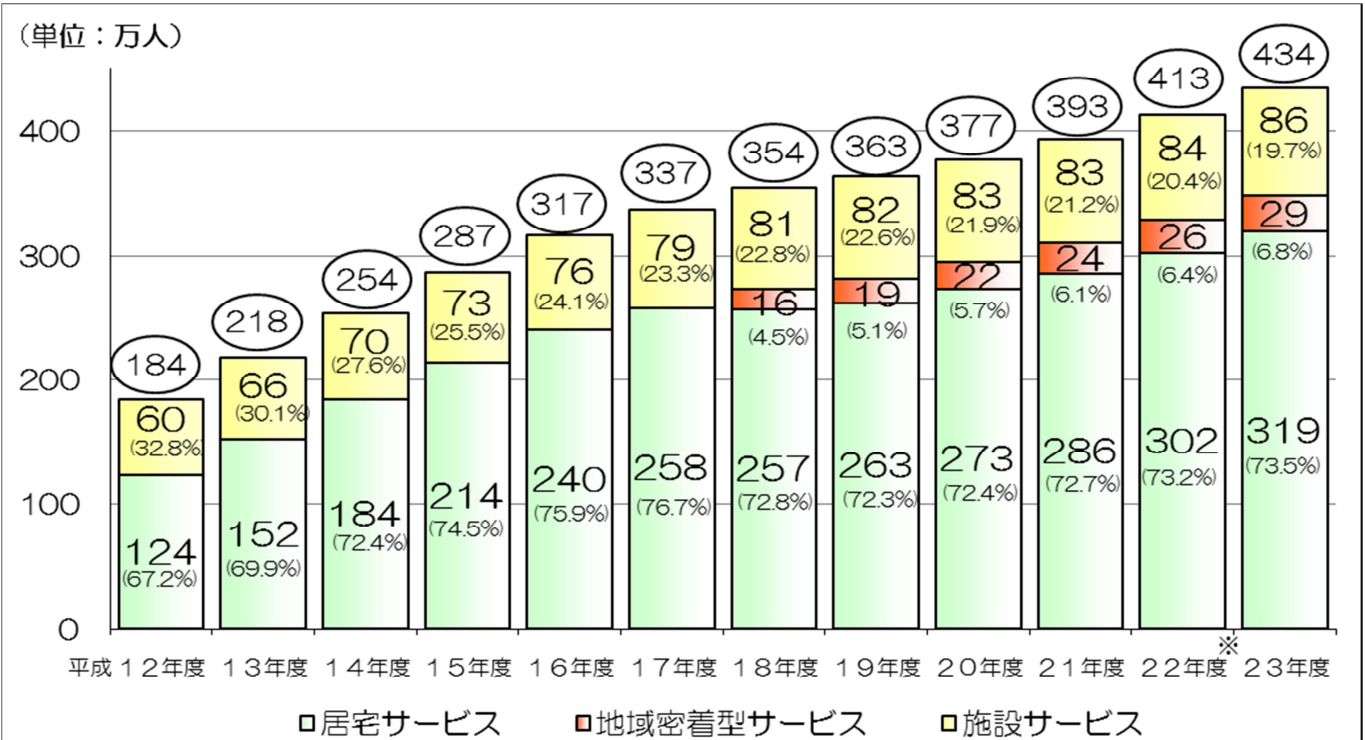
※東日本大震災の影響により、22年度の数值には福島県内5町1村の数值は含まれていない。
対前年度の数值は、福島県内5町1村を除いて比較している。

4 サービス受給者数（1ヶ月平均）

（22年度）

（23年度）

413万人 ⇒ 434万人 （対前年度※ +21万人増、+5.2%増）



（注1）（ ）は各年度の構成比。
（注2）各年度とも3月から2月サービス分の平均（但し、平成12年度については、4月から2月サービス分の平均）。
（注3）平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。
（注4）受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。

※東日本大震災の影響により、22年度の数值には福島県内5町1村の数值は含まれていない。
対前年度の数值は、福島県内5町1村を除いて比較している。

5 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）費用額

（22年度累計） （23年度累計）

7兆8,204億円 ⇒ 8兆2,253億円（対前年度^{*}+4,017億円増、+5.1%増）

（注）高額介護（介護予防）サービス費（以下、「高額介護サービス費」という）、高額医療合算介護（介護予防）サービス費（以下、「高額医療合算介護サービス費」という）、特定入所者介護（介護予防）サービス費（以下、「特定入所者介護サービス費」という）を含む。

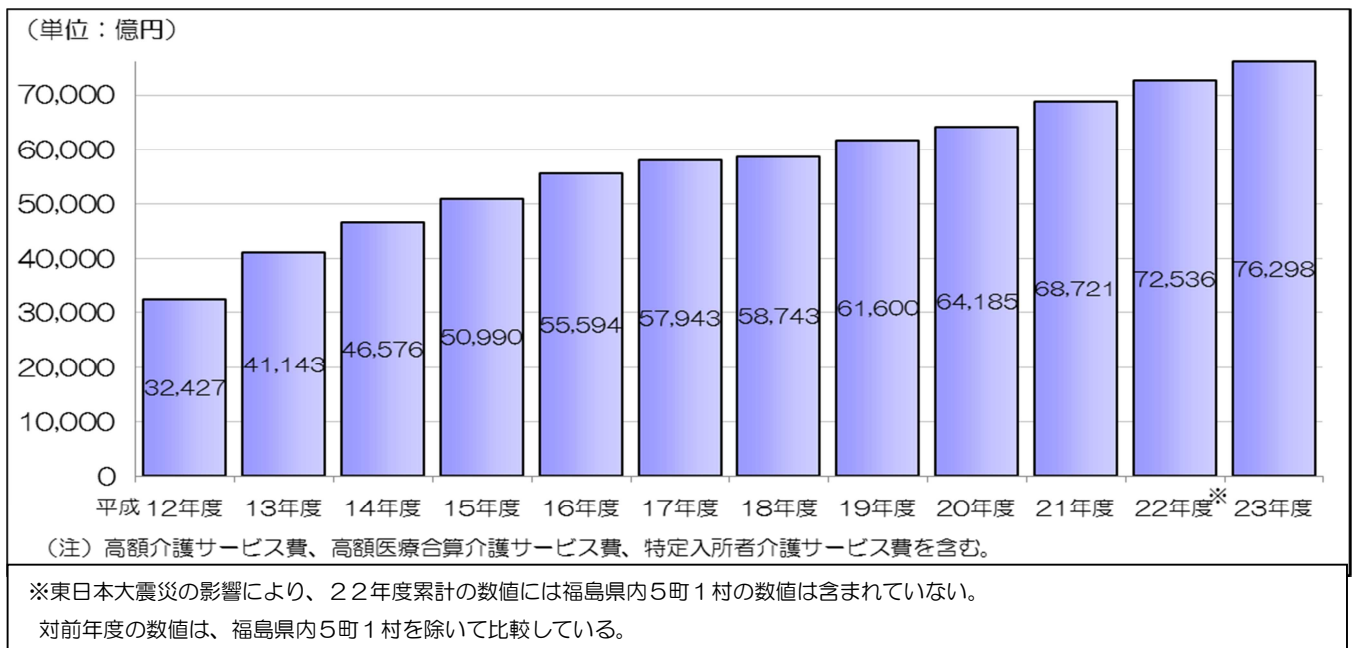
（2）給付費（利用者負担を除いた額）

（22年度累計） （23年度累計）

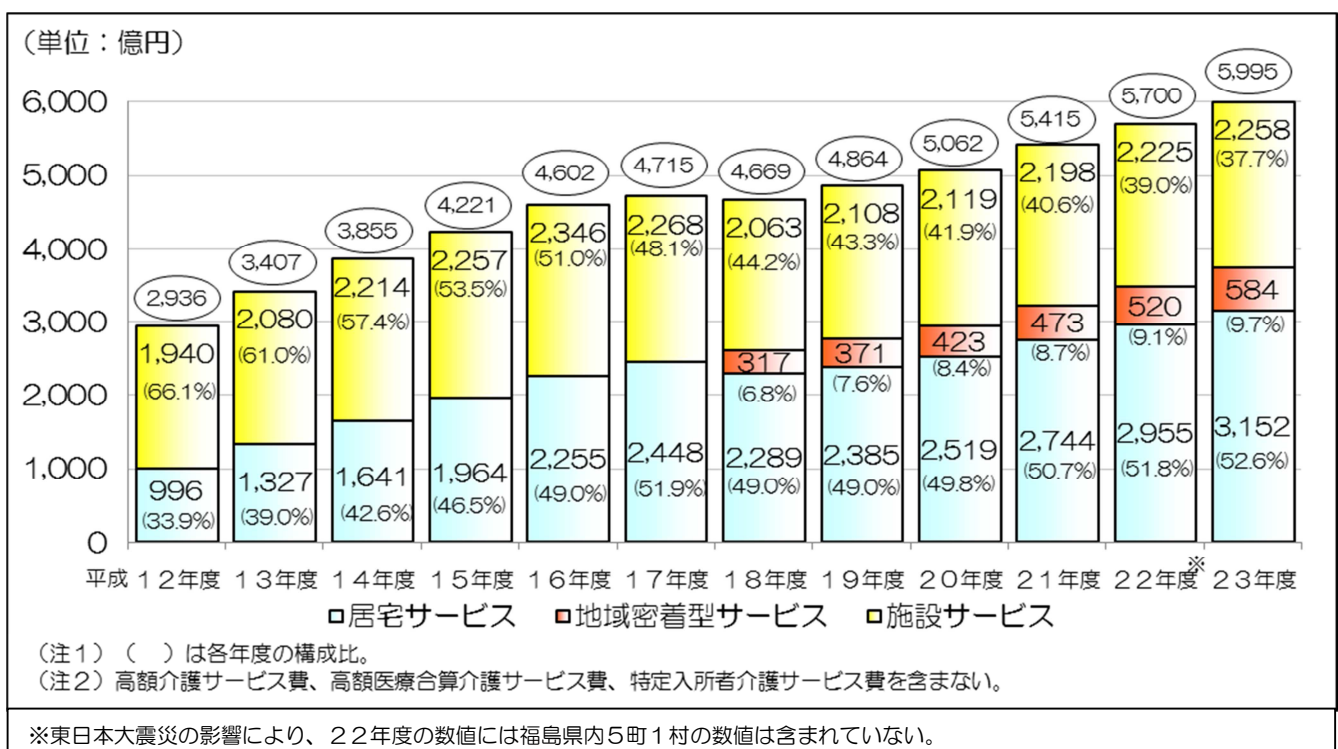
7兆2,536億円 ⇒ 7兆6,298億円（対前年度^{*}+3,730億円増、+5.1%増）

（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

（参考1）年度別給付費の推移

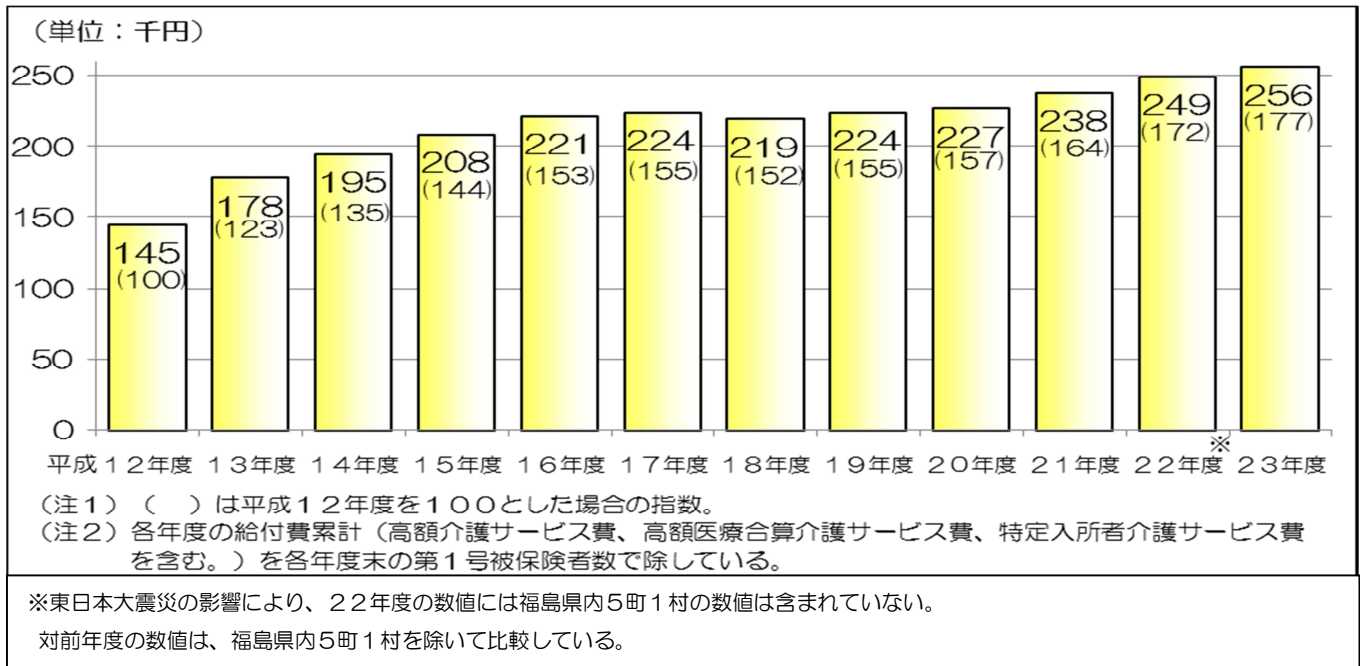


（参考2）年度別（居宅、地域密着型、施設別）給付費の推移（1ヶ月平均）



6 第1号被保険者1人あたり給付費（介護給付・予防給付）

(22年度) (23年度)
 249千円 ⇒ 256千円 (対前年度^{*}+7千円増、+2.8%増)



7 第1号被保険者の保険料収納額（現年度分）

(1) 収納額

(22年度分) (23年度分)
 1兆3,938億円 ⇒ 1兆4,030億円 (対前年度^{*}+91億円増、+0.7%増)

(2) 収納率

(22年度分) (23年度分)
 98.5% ⇒ 98.5% (対前年度^{*}+0.06ポイント)
 (84.8%) (85.6%) (再掲：普通徴収)

・収納率が100%保険者 … 31保険者 (全保険者に占める割合は2.0%)

^{*}東日本大震災の影響により、22年度分の数值には福島県内5町1村の数值は含まれていない。
 対前年度分の数值は、福島県内5町1村を除いて比較している。

8 介護給付費準備基金の積立状況

(22年度末) (23年度末)
 3,962億円 ⇒ 2,848億円 (対前年度^{*}△1,115億円)
 (1,493保険者) (1,452保険者) (準備基金を保有している保険者)

^{*}東日本大震災の影響により、22年度末の数值には福島県内5町1村の数值は含まれていない。
 対前年末の数值は、福島県内5町1村を除いて比較している。

(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(22年度末現在)	(23年度末現在)	(対前年度)
貸付金額	840億円	938億円	+98億円増
既償還金額	804億円	816億円	+12億円増
貸付残額	36億円	122億円	+86億円増